# 第17回 代議員会会議資料

日時 2024年2月22日(木)

午後 7 時 00 分~午後 8 時 00 分

場所 鹿児島商工会議所ビル4階 アイムホール

(鹿児島市東千石町 1-38)

## 鹿児島県病院企業年金基金

HP:ID usrkkikin PW bikikn2288

## 第17回 代議員会次第

- 1 開 会
- 2 理事長 あいさつ
- 3 議 題

## (議決事項)

議案第1号 2024 年度(令和6年度)予算案について

議案第2号 下限予定利率変更に伴う基金予定利率の変更について

## (報告事項)

報告第1号 理事長専決事項について

報告第2号 年金資産運用の状況について

報告第3号 2024 年度(令和6年度)年金資産運用計画について

報告第4号 運用受託機関の責任投資対応状況(別添資料)について

報告第5号 キャッシュバランスプランの利率決定について

報告第6号 業務経理の余裕金の運用について

## (その他)

4 閉 会

## 議案第1号 2024 年度(令和6年度)予算案について

毎事業年度の<u>予算</u>については、確定給付企業年金法第 19 条第 1 項及び基金規約(代議員会の議決事項)により、代議員会で議決する必要があります。行政宛の届出は不要です。

貸借対照表及び損益計算書並びに予算編成の前提となる補助資料等に基づき、「2023 年度(令和5年度)決算見込み」及び「2024年度(令和6年度)予算案」を審議します。

## 年金経理

(単位:百万円)

(十世 日/51 3/					
	概要	令和6年度 予算推計額	令和5年度 決算見込額	増減	
des	掛金	522	534	-12	
収入	運用収益	255	285	-30	
	小計	777	819	-42	
	給付	589	503	86	
	運用報酬等	42	40	2	
支出	業務委託費	36	34	2	
	責任準備金増加額	110	242	-132	
,	小計	777	819	-42	
収入-	-支出(当年度剰余・不足)	-0	0	-0	
\ <del>/</del> T	純資産	7,386	7,276	110	
資産	(内 責任準備金)	4,725	4,615	110	
产	(内 別途積立金)	2,661	2,661	0	

年金経理は、当基金の目的である「基金の加入者等の老齢、脱退又は死亡について規約に基づく給付を行う。」ための積立金の勘定です。

**収入**は「**掛金**」と「**運用収益**」が主となります。掛金収入は、今年度見込及び来年度予算ともに概ね 5 億円の見込みです。運用収益は、<u>今年度見込では全体で+3.50%</u>(信託銀行を+3.70%、生保特別勘定を+7.00%(外国株式ファンドがあるので高い数字となります)、生保一般勘定を 0.80%)、<u>来年度予算では全体で+2.96%</u>(信託銀行を3.20%、生保特別勘定を3.10%、生保一般勘定を0.70%)の収益率を見込んでいます。

**支出**における「**給付額**」の来年度予算額は、老齢給付金(年金)及び遺族給付金は今年度決算見 込額×1.10、老齢給付金(一時金)及び脱退一時金は今年度決算見込額×1.20 といたしました。

今年度は令和 4 年度の単年度不足金の処理で別途積立金を取崩しています。今年度は単年度で 剰余が発生する見込みですが、その分は責任準備金増加額に含まれ、収支相当の形で決算処理を 行う決まりとなっています。来年度も同様の取扱いとなります。

## ■ 予定損益計算書(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

予定損益計算書(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(年金経理) (単位:千円)

			費用勘定			
科	· 🗏	令和6年度(	2024年度)	令和5年度(	2023年度)	令和4年度 (2022年度)
大分類	中分類	推計額	対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	) 決算額
1. 経常収支						
		(578,700)	(81,700)	(497,000)	(89,356)	(407,644)
給付費	老齢給付金	307,000	37,000	270,000	39,677	230,323
411320	脱退一時金	264,000	44,000	220,000	47,646	172,354
	遺族一時金	7,700	700	7,000	2,033	4,967
移換金	移換金	10,000	3,800	6,200	△ 1,111	7,311
運用報酬等	運用報酬等	42,000	2,000	40,000	5,495	34,505
業務委託費	業務委託費	36,000	2,142	33,858	△ 673	34,531
運用損失		0	0	0	△ 82,429	82,429
3. 負債の変動						
責任準備金増加額	責任準備金増加額	110,460	△ 131,780	242,240	△ 191,214	433,454
4. 基本金						
当年度剰余金	当年度剰余金	0	0	0	0	0
	<del>`</del> †	777,160	△ 42,138	819,298	△ 180,576	999,874
			収益勘定			
科	·目	令和6年度(	2024年度)	令和5年度(	2023年度)	令和4年度
 大分類	中分類	推計額	対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	(2022年度) 決算額
1. 経常収支						
掛金等収入	掛金等収入	522,225	△ 11,275	533,500	11,752	521,748
運用収益		254,935	△ 30,318	285,253	278,903	6,350
2. 特別収支						
特別収入	特別収入	0	△ 545	545	545	0
4. 基本金						
別途積立金取崩金	別途積立金取崩金	0	0	0	△ 312,765	312,765
当年度不足金	当年度不足金	0	0	0	△ 159,011	159,011
	†	777,160	△ 42,138	819,298	△ 180,576	999,874

給付の種類は加入期間等により「老齢給付金」と「脱退一時金」に分類されます。加入者等が死亡した場合はその遺族に「遺族一時金」を支給します。

「移換金」は、企業年金連合会の「通算企業年金」や国民年金基金連合会の「個人型確定拠出年金 (iDeCo)」等に資産移換を行った金額で、近年申し込みが増加傾向にあります。

運用報酬等は、運用対象の年金資産額の増加に伴う増加。業務委託費は、給付件数の増加に伴う増加を見込んでいます。

## ■ 予定貸借対照表(令和7年3月31日現在)

予定貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(年金経理) (単位:千円)

資産勘定						
科	·目	令和6年度(	2024年度)	令和5年度(	2023年度)	令和4年度 (2022年度)
大分類	中分類	推計額	対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	) 決算額
1. 純資産						
		(87,038)	(△1,420)	(88,458)	(1,637)	(86,821)
┃ 流動資産	現金·預貯金	43,519	△ 939	44,458	1,042	43,416
加勒女庄	未収掛金	43,519	△ 481	44,000	691	43,309
	未収返納金	0	0	0	△ 96	96
		(7,362,722)	(120,105)	(7,242,617)	(230,106)	(7,012,511)
固定資産	信託資産	6,477,394	109,459	6,367,935	212,330	6,155,605
	保険資産	885,328	10,646	874,682	17,776	856,906
3. 基本金	1					
基本金	当年度不足金	0	0	0	△ 159,011	159,011
Ī	<del> </del>	7,449,760	118,685	7,331,075	72,732	7,258,343
負債勘定						
			貝債勘定			
 科	·目	令和6年度(		令和5年度(	2023年度)	令和4年度 (2022年度)
科  大分類	·目 中分類	令和6年度(		令和5年度(	2023年度) 対前年度増減額	令和4年度 (2022年度) 決算額
	<del> </del>		2024年度)			(2022年度)
大分類	<del> </del>		2024年度)			(2022年度)
大分類	<del> </del>	推計額	2024年度) 対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	(2022年度) 決算額
大分類	中分類	推計額 (63,808)	2024年度) 対前年度増減額 (8,225)	決算見込額 (55,583)	対前年度増減額 (△10,496)	(2022年度) 決算額 (66,079)
大分類	中分類	推計額 (63,808) 63,808	2024年度) 対前年度増減額 (8,225) 8,225	決算見込額 (55,583) 55,583	対前年度増減額 (△10,496) △ 9,647	(2022年度) 決算額 (66,079) 65,230
大分類 1. 純資産 支払備金	中分類	推計額 (63,808) 63,808	2024年度) 対前年度増減額 (8,225) 8,225	決算見込額 (55,583) 55,583	対前年度増減額 (△10,496) △ 9,647	(2022年度) 決算額 (66,079) 65,230
大分類 1. 純資産 支払備金 2. 負債	中分類 未払給付費 未払移換金	推計額 (63,808) 63,808 0	2024年度) 対前年度増減額 (8,225) 8,225 0	決算見込額 (55,583) 55,583 0	対前年度増減額 (△10,496) △ 9,647 △ 849	(2022年度) 決算額 (66,079) 65,230 849
大分類 1. 純資産 支払備金 2. 負債 責任準備金 3. 基本金	中分類 未払給付費 未払移換金	推計額 (63,808) 63,808 0 4,725,039 (2,660,913)	2024年度) 対前年度増減額 (8,225) 8,225 0	決算見込額 (55,583) 55,583 0	対前年度増減額 (△10,496) △ 9,647 △ 849	(2022年度) 決算額 (66,079) 65,230 849
大分類 1. 純資産 支払備金 2. 負債 責任準備金	中分類 未払給付費 未払移換金	推計額 (63,808) 63,808 0 4,725,039	2024年度) 対前年度増減額 (8,225) 8,225 0	決算見込額 (55,583) 55,583 0 4,614,579	対前年度増減額 (△10,496) △ 9,647 △ 849 242,239	(2022年度) 決算額 (66,079) 65,230 849 4,372,340
大分類 1. 純資産 支払備金 2. 負債 責任準備金 3. 基本金	中分類 未払給付費 未払移換金 責任準備金	推計額 (63,808) 63,808 0 4,725,039 (2,660,913)	2024年度) 対前年度増減額 (8,225) 8,225 0 110,460	決算見込額 (55,583) 55,583 0 4,614,579 (2,660,913)	対前年度増減額 (△10,496) △ 9,647 △ 849  242,239 (△159,011)	(2022年度) 決算額 (66,079) 65,230 849 4,372,340 (2,819,924)

3 月分掛金は 3 月末在籍の加入者で計算し 4 月に納入告知を行いますが、財政決算上は年度内の掛金として認識し、未収掛金として計上します。一方で、現金・預貯金には通常の場合、3 月末に各事業所から納付され、当基金の普通預金口座(鹿児島銀行、南日本銀行)に入金された 2 月分掛金が計上されます。全事業所の納付を確認後、4 月に入ってから総幹事に送金し、その時点で固定資産(信託資産)に振り替えられます。今年度は 3 月末が日曜日なので納入期限が 4 月 1 日となっており、3 月末時点の現金・預金はゼロですが、決算見込では通常年として 1 か月分の掛金を計上します。

未払給付費は、3 月末時点で裁定が完了しているものの、個人口座への振込が 4 月以降にずれ込んでいて3月末時点では年金資産に残っている金額です。

責任準備金の増加は、新財政基準で、財政均衡にあるケースでは当年度剰余金を計上しない替わりに責任準備金で調整することによるものです。

## ■ 財政決算の予測(年金数理人作成資料)

● 前年度決算の振り返り

#### 直近財政決算日(2023年3月31日)の貸借対照表(基本金処理前)

資産勘定		負債勘定	
純資産	7,033	責任準備金	4,372
基本金(不足金)	159	基本金(剰余金)	2,820
繰越不足金	0	別途積立金	2,820
当年度不足金	159	当年度剰余金	0
合計	7,192	合計	7,192

数理債務 5,225

掛金収入現価		償却方法/拠出方法	残余年数
特別掛金収入現価	853	原則的方法	24年7ヶ月
リスク対応掛金収入現価	0		_

2023年3月期財政検証の振り返り

## 継続基準の財政検証

純資産 7,033 責任準備金 = 4,372 数理上資產十許容繰越不足金 7,689

⇒ 継続基準に抵触していません。

※ 数理上資産 = 純資産 + 資産評価調整額

### 非継続基準の財政検証

純資産/最低積立基準額 ( 7,033 / 4,343

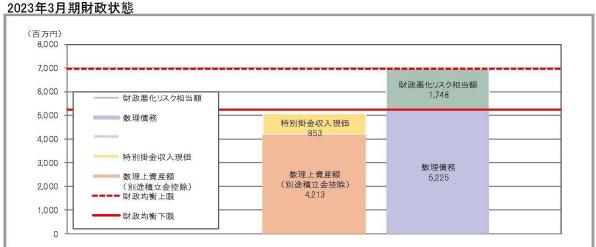
⇒ 非継続基準に抵触していません。

当年度	前年度	2年前	3年前
1.61	2.05	2.55	3.58

※ 2023年3月期の非継続基準の予定利率: 0.660%

### 積立超過の財政検証

⇒ 積立超過に該当していません。



## ② 今年度決算の予測

次回財政決算日(2024年3月31日)の貸借対照表(基本金処理前)の予測

<sub>.</sub> 資産勘定		負債勘定	
純資産	7,356	責任準備金	4,695
基本金(不足金)	0	基本金(剰余金)	2,661
繰越不足金	0	別途積 <b>立</b> 金	2,661
当年度不足金	0	当年度剰余金	0
合計	7,356	合計	7,356

数理債務 5,268

掛金収入現価		償却方法/拠出方法	残余年数
特別掛金収入現価	820	原則的方法	23年7ヶ月
リスク対応掛金収入現価	0	-	-

### 2024年3月期財政検証の予測

### 継続基準の財政検証

純資産 = 7,356 ≧ 責任準備金 = 4,695 数理上資産+許容繰越不足金 = 8,061 ≧

⇒ 継続基準に抵触しないと予測されます。

#### 非継続基準の財政検証

純資産/最低積立基準額 ( 7,356 / 4,335 )

当年度	前年度	2年前	3年前
1.69	1.61	2.05	2.55

⇒ 非継続基準に抵触しないと予測されます。

#### 積立超過の財政検証

数理上資産額 = 7,356 ≦ Max(数理債務、最低積立基準額)×1.5

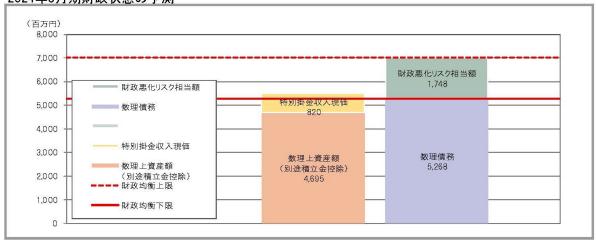
= 7,902

⇒ 積立超過に該当しないと予測されます。

<概算の前提>

- ※ 2024年3月期の「年金資産の運用利回り」は、3.50%としました。
- ※ 2024年3月期の「非継続基準の予定利率」は、0.710%としました。
- ※ 許容繰越不足金は、2023年3月期決算と同様の算定方法に基づいて算定しております。

### 2024年3月期財政状態の予測



予定利率:0.00%、直近財政決算日:2023年3月31日、次回財政決算日:2024年3月31日 金額単位:百万円 ※ 本概算結果は、一定の前提条件のもとに簡易な計算手法を用いて推計したものであり、精緻な数理計算の結果とは異なります。お取扱いには充分ご留意ください。【ご参考】 退職給付会計においては、会計上長期期待運用収益率と実績利回りの差損益相当額が数理計算上の差異となり、一定期間での費用処理が必要となります。

## 業務経理(業務会計)

#### (業務経理業務会計)

(単位:百万円)

	概要	令和6年度 予算推計額	令和5年度 決算見込額	増減
収	事務費掛金	105	104	1
入	小計	105	104	1
	事務費	52	42	10
	代議員会費	2	1	1
支出	繰入金	11	7	4
ш	その他	3	3	-0
	小計	68	53	15
収入-支出(当年度剰余·不足)		37	51	-14
	現金·預貯金	1,004	967	37

業務会計は、給与や需用費(事務所借料、社会保険料、通信運搬費ほか)、福祉事業会計への繰入金(福祉給付金、広報誌)、代議員会開催費用などが主要な支出項目となります。

2023 年度(令和 5 年度)も、全国病院基金連絡協議会や、企業年金連合会九州地方協議会総会、企業年金連合会(東京)主催のセミナー・研修等がリアル開催されるようになり、旅費・交通費の支出が増加傾向にありますが、その他の費目で節約に努めた結果、51 百万円程度の当年度剰余金が発生する見込みです。

2024 年度(令和 6 年度)予算では、コロナ以前の通常活動可能という前提で予算手当を行っています。予算費目が細かく規定されていて費目流用には理事長専決処分が必要となるため、余裕含みの予算としています。掛金収入が 105 百万円、支出は事務費を中心に 68 百万円。差引 37 百万円の剰余を見込んでいます。

次頁の予定損益計算書で、旅費は、通常年の活動を前提に、理事長・常務理事の出張旅費、理事会・年金資産管理運用委員会・総合監査等の役員旅費を計上しました。

事務費(物件費)の需用費では、事務所借料に 5,000 千円、社会保険料負担金に 3,900 千円、通信運搬費(後納郵便)に 1,500 千円、印刷製本費(パンフレット等)に 1,300 千円、当基金主催セミナー関連に予備費として 950 千円といったところが主要な支出項目です。

代議員会は臨時開催1回を含め年3回開催としています。業務委託費は「AUP費用」に充当します。

## ■ 予定損益計算書(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(業務経理業務会計) (単位:千円)

費用勘定							
科		令和6年度(2024年度)		令和5年度(2023年度)		令和4年度 (2022年度)	
大分類	中分類	推計額	推計額 対前年度増減額 決算見		対前年度増減額	決算額	
		(52,202)	(10,144)	(42,058)	(2,518)	(39,540)	
	役職員給与	17,000	1,558	15,442	87	15,355	
	役職員諸手当	10,150	553	9,597	952	8,645	
事務費	旅費	3,500	1,490	2,010	1,004	1,006	
	退職手当引当費	552	△ 413	965	394	571	
	需用費	19,900	6,164	13,736	△ 88	13,824	
	会議費	1,100	792	308	169	139	
		(1,600)	(550)	(1,050)	(194)	(856)	
代議員会費	代議員旅費	1,000	195	805	126	679	
TVIMAZZA	代議員会需用費	100	63	37	0	37	
	代議員会会議費	500	292	208	68	140	
業務委託費等	業務委託費等	800	140	660	0	660	
繰入金	福祉事業会計への 繰入金	11,000	4,448	6,552	293	6,259	
雑支出	雑支出	1,900	△ 252	2,152	1,103	1,049	
剰余金	当年度剰余金	37,518	△ 14,417	51,935	△ 4,067	56,002	
= in	†	105,020	613	104,407	41	104,366	

収益勘定							
科目		2023年度)	令和4年度 (2022年度)				
大分類	中分類	→ 推計額 対前年度増減額 <b>決算見込額</b> 対前年度		対前年度増減額	決算額		
掛金収入	事務費掛金収入	105,000	611	104,389	39	104,350	
雑収入	受取利息	20	2	18	2	16	
Ē	<del>†</del>	105,020	613	104,407	41	104,366	

	科目	令和6年度(	2024年度)	令和5年度		
大分類	中分類			推計額	対前年増減	決算見込額
				31,202	3,188	28,014
		役員報酬	常務理事	4,500	108	4,392
	┃ ┃ 役職員給与	1又貝刊的	運用執行理事	2,000	2,000	0
	1文哪貝和子	職員給料		10,000	△ 1,050	11,050
		人件費諸費	<b>.</b>	500	500	0
		 扶養手当		400	40	360
		通勤手当		650	95	555
古沙典		時間外手	当	400	292	108
事務費 (人件費)	役職員諸手当	住宅手当		1,500	258	1,242
()(   Q)		管理職手	当	500	60	440
		帰省手当		1,200	120	1,080
		賞与		5,500	△ 312	5,812
			理事長	700	321	379
	┃ ┃旅費	役員旅費	常務理事	800	313	487
	川貝		理事·監事	1,000	150	850
		職員旅費		1,000	706	294
	退職手当引当費			552	△ 413	965

		科目		令和6年度(	2024年度)	令和5年度
大分類	中分類	小分類		推計額	対前年増減	決算見込額
		21,000	6,956	14,044		
		備品費		400	320	80
		消耗品費		800	284	516
		印刷製本費	コピーカウンター	700	214	486
		印柳农个貝	その他	1,300	1,300	0
			後納郵便	1,500	528	972
			電話	350	95	255
		通信運搬費	レターパック・切手	300	129	171
			交通費	50	50	0
			その他	200	99	101
事務費	需用費	光熱水料	(電気)	200	83	117
(物件費)	而刀貝		事務所借料	5,000	431	4,569
		借料損料	倉庫保管料	400	70	330
			コピー機・PC他リース	1,100	181	919
		厚生費		400	146	254
		社会保険料	健保·厚年·児童	3,200	789	2,411
		負担金 	基金分その他	700	185	515
			顧問契約他	1,500	135	1,365
		   雑役務費	清掃管理料	100	△ 60	160
		AE 区分为 英	システム維持管理他	750	247	503
			その他(予備)	950	938	12
	会議費	会議費	会議室使用料	800	697	103
	五戒貝	ム哦貝	食事代その他	300	95	205
		事務費計		52,202	10,144	42,058

	科目	令和6年度(	2024年度)	令和5年度	
大分類	中分類		推計額	対前年増減	決算見込額
繰入金			11,000	4,448	6,552
※八並	福祉事業会認	十への繰入金	11,000	4,448	6,552
			1,600	550	1,050
代議員会費	代議員旅費		1,000	195	805
	代議員会需用	月費·会議費	600	355	245
業務委託費等			800	140	660
未仂女癿貝寸	業務委託費等	等(AUP関係費用)	800	140	660
			1,900	△ 252	2,152
雑支出	連合会費等		1,230	414	816
	地方税·雑費		670	△ 666	1,336

## ■ 予定貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(業務経理業務会計) (単位:千円)

	資産勘定								
科	·目	令和6年度(	2024年度)	令和5年度(	2023年度)	令和4年度 (2022年度)			
大分類	中分類	推計額	対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	(2022年度) 決算額			
		(1,013,692)	(37,920)	(975,772)	(53,061)	(922,711)			
流動資産	現金·預貯金	1,004,992	37,920	967,072	53,023	914,049			
	未収事務費掛金	8,700	0	8,700	38	8,662			
固定資産	器具及び備品	313	0	313	0	313			
繰延勘定	前払金	352	0	352	0	352			
Ī	<del>i</del> †	1,014,357	37,920	976,437	53,061	923,376			

	負債勘定								
科	相	令和6年度(2	2024年度)	令和5年度(	2023年度)	令和4年度 (2022年度)			
大分類	中分類	推計額	対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	決算額			
		(5,502)	(402)	(5,100)	(1,126)	(3,974)			
流動負債	預り金	0	△ 150	150	143	7			
加到只良	引当金	5,102	552	4,550	964	3,586			
	未払金	400	0	400	19	381			
		(1,008,855)	(37,518)	(971,337)	(51,935)	(919,402)			
基本金	基本金	313	0	313	0	313			
本作业	繰越剰余金	971,024	51,935	919,089	56,002	863,087			
	当年度剰余金	37,518	△ 14,417	51,935	△ 4,067	56,002			
	<b>†</b>	1,014,357	37,920	976,437	53,061	923,376			

現金・預貯金のうち800百万円は定期預金で運用しています。

年金経理と同様の考えで、3月分掛金が未収事務費掛金として計上されます。

引当金の増加は、退職手当引当金の増加によるものです。

## 業務経理(福祉事業会計)

### (業務経理福祉事業会計)

(単位:千円)

		概要	令和6年度 予算推計額	令和5年度 決算見込額
収	業務会	計からの受入金	11,000	6,553
入		計	11,000	6,553
	需用費	基金だより・年金時代	4,300	2,948
		結婚祝金	2,500	1,680
	福 就学祝金		2,500	1,655
	祉	死亡弔慰金	400	120
支	│ 給 │ 付	成人祝	200	100
出	金	災害見舞金	400	0
		小計	6,000	3,555
	諸謝金	諸謝金	500	0
	雑支出	振込手数料等	200	50
		計	11,000	6,553

福祉事業会計は、規約第101条に基づき、加入者又はその遺族に対する慶弔金の支給、加入者に対する災害見舞金の支給、加入者等への広宣活動を行うもので、業務会計からの受入金で賄われます。

### 予定損益計算書(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(業務経理福祉事業会計)

(単位:千円)

	費用勘定								
科	· <b>目</b>	令和6年度(	2024年度)	令和5年度(	2023年度)	令和4年度 (2022年度)			
大分類	中分類	推計額 対前年度増減額		決算見込額	対前年度増減額	、 決算額			
事務費	需用費	4,300	1,352	2,948	238	2,710			
		(6,500)	(2,945)	(3,555)	(60)	(3,495)			
福祉事業費	福祉給付金	6,000	2,445	3,555	60	3,495			
	諸謝金	500	500	0	0	0			
雑支出	雑支出	200 150		50	△ 5	55			
1	†	11,000	4,447	6,553	293	6,260			

	収益勘定							
科	· 🗏	<b>令和6年度(2024年度)</b>						
大分類	中分類	推計額	対前年度増減額	決算見込額	対前年度増減額	決算額		
受入金	業務会計からの 受入金	11,000	11,000 4,447		293	6,260		
			4,447	6,553	293	6,260		

広報誌「病院基金だより」及び「年金時代」を年2回発行する予定です。



加入者又はその遺族に対する慶弔金の支給については、規約で定めた以下の支給を行います。人数は余裕含みで作成しています。

- ① 成人祝 5,000 円×40 人=200,000 円
- ② 結婚祝金 10,000 円×250 人=2,500,000 円
- ③ 就学祝金 5,000 円×500 人=2,500,000 円
- ④ 死亡弔慰金 20,000 円×20 人=400,000 円
- ⑤ 災害見舞金 理事会で相当と認める災害が発生した場合に支給 400,000 円

その他、基金主催セミナー講師への謝金、振込手数料等を計上しています。

## 議案第2号 下限予定利率変更に伴う基金予定利率の変更について

確定給付企業年金制度において掛金の額の計算に用いることができる予定利率の下限を「下限予定利率」(予定利率の下限)と言います。直近 5 年間に発行された 10 年国債の応募者利回りの平均と直近 1 年間に発行された 10 年国債の応募者利回りの平均のいずれか低い率を基準として、厚生労働大臣が毎年決定します。

## 年平均(過去10年間)

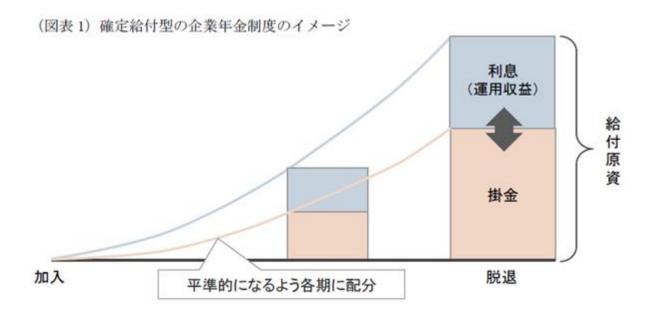
(単位:%)

		応募者利回りの推移(年平均)							
	10年国債	±	20年国債	E E	30年国債		40年国債	Ę	
		5年移動 平均		5年移動 平均		5年移動 平均		5年移動 平 均	
年 2014	0.565	0.896	1.402	1.721	1.636	1.901	1.715	2.016	
2015	0.380	0.735	1.138	1.553	1.411	1.759	1.524	1.900	
2016	△0.031	0.499	0.437	1.262	0.564	1.456	0.632	1.579	
2017	0.061	0.339	0.591	1.041	0.834	1.241	0.972	1.356	
2018	0.082	0.211	0.566	0.827	0.794	1.048	0.930	1.155	
2019	△0.090	0.080	0.298	0.606	0.448	0.810	0.534	0.918	
2020	0.005	0.005	0.351	0.449	0.530	0.634	0.534	0.720	
2021	0.065	0.025	0.447	0.451	0.672	0.656	0.717	0.737	
2022	0.211	0.055	0.841	0.501	1.130	0.715	1.228	0.789	
2023	0.571	0.152	1.247	0.637	1.498	0.856	1.579	0.918	

(注)5年移動平均は年平均をもとに算出

2023 年の国債の応募者利回りが確定し、直近 1 年間に発行された 10 年国債の応募者利回りの平均は 0.571%、直近 5 年間に発行された 10 年国債の応募者利回りの平均は 0.152%となりました。 1 年平均と 5 年平均のいずれか低い方で「下限予定利率」が決定されます。小数点以下第二位切り捨てルールなので、上の表では 2017 年度以降 2023 年度まで下限予定利率ゼロ以下が続いていた訳ですが、ようやく 2024 年 4 月からプラスに転換、「下限予定利率」は年 0.1%に変更されます。

正式には3月を目途に行われる告示の改正を待つことになりますが、当基金の予定利率は2023年2月より下限予定利率に合わせているため、上記変更に連動して4月から0.1%とするものです。



基金の財政は、将来の収入=将来の給付となるよう設計されます。

将来の収入=掛金+利息(年金資産の運用収益)なので、**掛金+利息=給付**という式が成立します。 将来の給付は、当基金加入者 1 万人を母集団として統計手法で推計します。一方で、将来の運用収益は現時点では全くわからないので、年金制度設計の際は、平均してどれくらいの利息にするかあらかじめ仮置きします。この**仮置きした率が「予定利率」**です。利率が決まると運用収益が計算されます。 上の式を変形すると、**掛金=給付ー利息**となりますから、掛金を求めることができる訳です。

このように「**予定利率」はあくまで「掛金」を計算するためだけに用いる仮置きの数字**であることにご留意ください。

さて、国が定める「下限予定利率」が現行の 0.0%から 0.1%に引き上げられると、年金財政にどのような影響があるのでしょうか。また、後ほど報告いたしますが、当基金ではキャッシュバランス制度の利息も現行の 0.0%から 0.1%に引上げられます。これは将来の給付額の増加要因となりますがどうとらえれば良いでしょうか。

予定利率**のみ**引上げ: 掛金+利息(増)>給付(掛金を減らさないとイコールにならない) 給付利息**のみ**引上げ: 掛金+利息**<**給付(増)(掛金を増やさないとイコールにならない)

当基金では、金利の変動が基金の掛金に対して影響を及ぼさないようにするために、基金の「予定 利率」を国が定める「下限予定利率」に連動させ、キャッシュバランス制度の利率も「下限予定利率」に 連動させています。(キャッシュバランス制度の利率変更については、後段の報告第5号で解説しています。)

当基金の場合、予定利率と給付利息がほぼ同じ幅で動くこととなり、**掛金+利息(増)≒給付(増)**となるイメージです。基金財政に影響する要素は他にも多々ありますがこの項では説明を省いています。

## 今回の予定利率変更にかかる規約変更箇所は以下の通りです。

別表第3(残余償却年数別年金現価率) 新旧対照条文

	¥	沂				I	日	
別表第3					別表第3			
残余償却年数別年	年金現価率		(利率 <u>0.1%</u> )		残余償却年数別年	年金現価率		(利率 <u>0.0%</u> )
残余償却年数	率	残余償却年数	率		残余償却年数	率	残余償却年数	率
0年	0.00000	16年	<u>15.87274</u>		0年	0.00000	16年	16.00000
1	0.99950	17	16.85639		1	1.00000	17	17.00000
2	<u>1.99800</u>	18	<u>17.83905</u>		2	<u>2.00000</u>	18	<u>18.00000</u>
3	<u>2.99551</u>	19	<u>18.82073</u>		3	3.00000	19	<u>19.00000</u>
4	<u>3.99201</u>	20	<u>19.80143</u>		4	4.00000	20	20.00000
5	<u>4.98753</u>	21	<u>20.78115</u>		5	<u>5.00000</u>	21	<u>21.00000</u>
6	<u>5.98205</u>	22	<u>21.75989</u>		6	6.00000	22	22.00000
7	6.97557	23	<u>22.73765</u>		7	7.00000	23	23.00000
8	7.96810	24	23.71443		8	8.00000	24	24.00000
9	<u>8.95964</u>	25	<u>24.69024</u>		9	9.00000	25	<u>25.00000</u>
10	<u>9.95019</u>	26	<u>25.66508</u>		10	10.00000	26	26.00000
11	10.93975	27	<u>26.63894</u>		11	11.00000	27	27.00000
12	<u>11.92832</u>	28	27.61183		12	<u>12.00000</u>	28	28.00000
13	<u>12.91591</u>	29	<u>28.58374</u>		13	<u>13.00000</u>	29	29.00000
14	13.90251	30	<u>29.55469</u>		14	14.00000	30	30.00000
15	14.88812				15	<u>15.00000</u>		
(注) 残余償却年数に1年未満の端数が生じたときの率は、次式による。 A年B月の率=A年の率+((A+1)年の率-A年の率)×B÷12(小数点以下第6位四捨五入) 附 則 この規約は、令和6年4月1日から施行する。						年の率+{(A+1)年	数が生じたときの率 Eの率一A年の率}:	

本規約変更は3月末に九州厚生局へ届出を行います。

## 報告第1号 理事長専決事項について

確定給付企業年金法施行令第 12 条第 4 項に基づき「臨時急施を要する事項」と判断し、理事長専決処分とした事項について、同条第 5 項に基づき次の代議員会で報告し、承認を得ることが必要とされています。

前回代議員会以降の理事長専決事項については以下のとおりです。

## (1) 企業年金基金における公告方法の見直し(法改正対応)

「国民年金基金令等の一部を改正する政令」等が 2023 年 10 月 6 日に公布され、確定給付企業年金法施行令等が 2023 年 10 月 16 日に改正されました。

本改正に伴い、企業年金基金が行う公告のうち、これまで官報への掲載を義務付けられていた事項について、官報への掲載に<u>加えて「電気通信回線に接続して行う自動公衆送信」(以下、「ウェブサイト」</u>)への掲載によって行うことも義務化され、規約変更が必要となりました。

企業年金基金が行う公告						
官報への掲載 <義務> (●印の公告はウェブサイトへの掲載も義務)	官報への掲載〈義務でない〉					
確定給付企業年金法 第89条の3(債権の申出の催告等) 確定給付企業年金法施行令 ●第8条(基金の設立の公告) ●第9条(変更の公告) ●第53条の2(合併又は分割の公告) ●第58条(解散の公告) ●第59条(清算人の公告) ●第63条第2項(決算報告書の承認) ↑清算結了時に厚労大臣の承認を受けた決算報告書	厚生労働省規約例(基金型) 第11条(互選代議員の選挙の方法) 第12条(当選人) 第14条(選定代議員の選定) 第17条(代議員会の招集手続)					

規約変更の時期については「令和 5 年 10 月 16 日以降、遅滞なく行うこと」とされたため、理事長専決としたものです。なお、本件は行政への届出は不要です。

上記第9条(変更の公告)に該当する項目は、(1)基金の名称、(2)事務所の所在地、に限られており、理事長の氏名及び住所、実施事業所の名称及び所在地は含まれません。基金の合併や分割、更には解散という場面は想定しがたいので、実務上は無視して良い案件ですが、法改正が伴うため規約は変更しなければならないというのが実情です。

以下に、規約の新旧対照条文をお示ししますので、ご承認をお願いいたします。

新

#### (公告の方法)

第5条 基金において公告しなければならない 事項は、基金の事務所の掲示板に文書をも って掲示する。

2 確定給付企業年金法施行令(平成13年政 令第424号。以下「令」という。)第8条、第9 条、第53条の2、第58条、第59条及び第6 3条第2項の規定に基づく公告は、前項の規 定によるほか、<u>官報への掲載及び電気通信回</u> 線に接続して行う自動公衆送信(公衆によっ て直接受信されることを目的として公衆からの 求めに応じ自動的に送信を行うことことをいい、 放送又は有線放送に該当するものを除く。)に よる公告として基金のウェブサイトへの掲載に より行う。

附則

この規約は、令和5年10月16日から施行する。

#### (公告の方法)

第5条 基金において公告しなければならない 事項は、基金の事務所の掲示板に文書をもって掲示する。

2 確定給付企業年金法施行令(平成13年政 令第424号。以下「令」という。)第8条、第9 条、第53条の2、第58条、第59条及び第6 3条第2項の規定に基づく公告は、前項の規 定によるほか、官報に掲載して行う。

### (2) 業務概況の周知方法の見直し(法改正対応)

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」において、新たな情報通信技術の導入・活用に 円滑に対応できるよう、規定の見直しを行うことが定められています。これに関する「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令」が改正され、業務概況の周知方法として、「磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物」が「電磁的記録媒体」(PC 端末ハードディスク、CD、DVD、USB メモリー、SD メモリーカード、フロッピーディスク等)に改正され、「電子情報処理組織を使用する方法」(メール、LINE 等の情報伝達アプリ、クラウドサーバー、ウェブサイト、イントラネット等)が追加されました。当基金における「業務概況の周知」は、広報誌「病院基金だより」、事業所向け「病院年金基金ニュース」への掲載に加え、従来より「基金ホームページ」へも掲載しており、法改正の方が後追いの形となっていますが、規約上の手当を行うものです。

規約変更の時期については「令和 5 年 12 月 27 日以降遅滞なく行うこと」とされたため、理事長専決としたものです。なお、本件は行政への届出は不要です。

#### (業務概況の周知)

第104条 基金は、基金の業務の概要について、毎事業年度1回以上、当該時点における次の各号に掲げる事項(第2号から第6号までに掲げる事項にあっては、当該時点における直近の概況。以下この条において「周知事項」という。)を加入者に周知させなければならない。

(1)~(9)(略)

- 2 周知事項を加入者に周知させる場合には、 次の各号に掲げるいずれかの方法によるもの とする。
  - (1) 常時各事業所の見やすい場所に掲示する方法
  - (2) 書面を加入者に交付する方法
  - (3) <u>電磁的記録媒体(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)</u>に係る記録媒体をいう。)にに記録し、かつ、各実施事業所に加入者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する方法
  - (4) 電子情報処理組織(送信者の使用に係る 電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算 機とを電気通信回線で接続した電子情報処理 組織をいう。)を使用する方法のうちア又はイに 掲げるものにより加入者に提供する方法
  - ア 送信者の使用に係る電子計算機と受信者 の使用に係る電子計算機とを接続する電気 通信回線を通じて送信し、受信者の使用に 係る電子計算機に備えられたファイルに記録 する方法
  - イ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられ

#### (業務概況の周知)

第104条 基金は、基金の業務の概要について、毎事業年度1回以上、当該時点における次の各号に掲げる事項(第2号から第6号までに掲げる事項にあっては、当該時点における直近の概況。以下この条において「周知事項」という。)を加入者に周知させなければならない。

(1)~(9)(略)

- 2 周知事項を加入者に周知させる場合には、 次の各号に掲げるいずれかの方法によるもの とする。
- (1) 常時各事業所の見やすい場所に掲示する方法
- (2) 書面を加入者に交付する方法
- (3) 磁気テープ、磁気ディスクその他これらに 準ずる物に記録し、かつ、各実施事業所に加 入者が当該記録の内容を常時確認できる機 器を設置する方法

#### (4)(新設)

### 新旧対照条文

新	IΒ
たファイルに記録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法 (5) その他周知が確実に行われる方法 3 (略)	( <u>4)</u> その他周知が確実に行われる方法 3(略)
附 則 この規約は、令和5年12月27日から施行する。	

## (3) 契約の変更または締結(年金信託契約等の変更・締結を理事長専決処分で行った場合)

第 11 回年金資産管理運用委員会(2023/9/11 開催)でご審議いただいた、2023 年度下期年金 資産運用計画に基づくファンドの新規採用、及び第 12 回年金資産管理運用委員会(2024/1/29 開催)でご審議いただいた、2024 年度年金資産運用計画に基づくファンドの新規採用に係る受託機関との契約です。

	種別		受託機関名	ファンド名称	(百万円)
新規採用	代替投資	外国株式	りそな銀行	外貨建証券口3E(ロイヤル・ロン・・ン アセットマネシ・メント)	60
机况休用	オルタナ	プライヘ・トエクィティ	三菱UFJ信託	HarbourVest社(Global Private Solution)	300

### (4) 予算流用

業務経理	大分類	中分類	小分類	(単位:円)	事由
業務会計	事務費	水井 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	人件費諸費	<b>▲</b> 40,000	職員の転居に伴い住宅手当が発生したた
未伤云司	争伤其	役職員諸手当 	住宅手当	40,000	め、人件費諸費から流用するもの。

## (5) AUPの実施に係る公認会計士との契約締結(2024年度)

2024 年度(2024 年 4 月~2025 年 3 月)は、**毎期手続と重点領域 2(**重**②)**がチェック対象となります。年間費用は、600,000 円(税別)プラス α と見積もっています。

別紙1 合意された手続(2024年度)

項目	チェックポイント	合意された手続
1. (事務費) 未収 掛金及び掛金収入 の正確性の確認	1-1 月計表、勘定元帳 債権管理簿の未収掛金の勘 定残高は一致しているか。 (重 <b>②</b> )	・2024年6月30日、9月30日、12月31日、2025年3月31日時点 の(事務費)未収掛金の月計表、総勘定元帳、債権管理簿 の残高が一致していることを確かめる。
	1-2 掛金収入のうち、 事務費掛金は業務経理に記 帳され、正確に記帳されて いるか。(重 <b>②</b> )	・実地確認時に任意に指定する(事務費)掛金収入について、総勘定元帳と債権管理簿の金額が一致することを確かめる。
2. 現金・預金残高の正確性と網羅性の確認	2-1 現金の手許残高と 帳簿残高は一致している か。(毎期)	・2024年6月30日、9月30日、12月31日、2025年3月31日時点の 現金の貸借対照表残高(業務経理)、現金出納帳残高(業務経 理)及び現金・預貯金残高一覧表が一致していることを確か める。 ・上記時点の現金・預貯金残高一覧表上に常務理事(又は上 席者)の押印がなされていることを確かめる。
	2-2 金融機関等の発行 した書類(預金通帳、残高証 明、取引明細等)と会計帳簿 の残高は一致しているか。 (毎期)	・2024年6月30日、9月30日、12月31日、2025年3月31日時点の 各銀行口座の預金通帳残高、銀行残高証明書及び現金・預貯 金残高一覧表に記載されている各銀行の口座ごとの残高が 一致していることを確かめる。(2024年6月30日、9月30日、12 月31日は銀行残高証明書との確認は行わない。)
3. 預り金、引当 金、未払金、未払 業務委託費、借入 金等(その他)の 負債の正確性と網 羅性の確認	3-1 月計表、勘定元帳 補助簿の勘定残高は一致し ているか(重❷)	・実地確認時に任意に指定する以下の勘定科目の月計表、 総勘定元帳、補助簿の勘定残高が一致していることを確か める。 【年金経理】未払運用報酬等、未払業務委託費、・・・ 【業務経理】預り金、引当金、・・・
4.経費承認の内部 統制の整備・運用状 況の確認	4-1 費用を計上する振 替伝票は、納品書、請求書等 の証憑書類に基づき作成さ れているか。(重❷)	・実地確認時に任意に指定する費用に係る出金伝票及び振 替伝票について、納品書又は請求書等との一致を確かめる。 ・実地確認時に任意に指定する費用について、発生期間と費 用の計上が対応していることを確かめる。
	4-2 費用の計上日はそ の発生日となっているか。 (重❷)	
	4-3 全ての経費は基金 が定めた決裁区分による決 裁を受けているか。(毎期)	・実地確認時に任意に指定する決裁に常務理事(又は上席者)の押印がなされていることを確かめる。 ・当該決裁紙面上の決裁金額と該当の請求書上の金額及び 総勘定元帳上の記帳金額が一致することを確かめる。
5. 貯蔵品(切手・ 印紙等)管理の適切 性と記帳の正確性 と網羅性	5-1 貯蔵品管理表等が 作成され、貯蔵品が管理さ れているか。(毎期)	・2024年6月30日、9月30日、12月31日、2025年3月31日時点の 貯蔵品管理表上に常務理事(又は上席者)の押印がなされて いることを確かめる。

項目	チェックポイント	合意された手続		
6. 資金移動の記帳 の正確性と網羅性、 妥当性の確認	6-1 預金口座等の入出 金額と年金経理からの繰入 金の金額は一致している か。(毎期)	・2024年4月1日から2025年3月31日までの年金経理から業経理繰入のための預金通帳上の出金額(又は入出金/資産替実行報告書もしくは月間異動明細表兼残高報告書)、業経理における預金通帳上の入金額、年金経理及び業務経理れぞれの総勘定元帳上の記帳金額の一致を確かめる。また		
	6-2 年金経理からの繰入金と、年金経理における 業務経理への繰入金の金額 は一致しているか。(毎期)	年金経理からの繰入額が繰入承認額の範囲内であることを確かめる。 ※当基金では年金経理から業務経理への繰入れは行っていない(ゼロで報告)		
7.給与改定通知書 の受領から総幹事 への掛金の送金ま での内部統制の整 備・運用状況の確認	7-7 納入告知を行った 金額と債権管理簿の掛金等 債権額の増加額は一致して いるか。(毎期)	・実施確認時に任意に指定する納入告知書の金額と事業所 別調定額一覧表(債権管理簿)の金額の一致を確かめる。 ・実地確認時に任意に指定する事業所別調定額一覧表(債権 管理簿)の合計金額と債権管理簿(総括)の掛金の調定額の 一致を確かめる。		
	7-11 収納済額と総勘定 元帳の現金預金の金額は一 致しているか。(毎期)	・実地確認時に任意に指定する預金通帳の入金額と総勘定 元帳における現金預金の金額の一致を確かめる。		
8. 未収掛金及び掛	金収入の正確性の確認			
9.未収掛金の回収 可能性の確認	9-1 滞留している未収 掛金はないか。滞留してい る未収掛金が生じている場 合、適切に評価されている か。(毎期)	・滞納事業所管理表(又は滞納事業所一覧)に記載される1 年以上滞留している債権の金額を手続結果として報告書又 は報告書別紙に記載する。 ・2025年3月31日時点の滞納事業所管理表(又は滞納事業所 一覧)に常務理事(又は上席者)の押印がなされていること を確かめる。		
10. 運用資産の実在 性及び記帳の正確 性の確認	10-1 資産管理運用機関からの報告書と年金基金会計帳簿との一致を確かめる。(毎期)	(信託資産) ・2024年6月30日、9月30日、12月31日、2025年3月31日時点の 総勘定元帳と年金信託財産に関する報告書の資産額が一致 していることを確かめる。 (保険資産) ・2024年6月30日、9月30日、12月31日、2025年3月31日時点の 総勘定元帳と保険会社の「保有資産に関するご報告」の資産 額が一致していることを確かめる。		
11.運用資産の評価 の妥当性の把握(時 価等の入手ができ ないもの)	11-1 資産管理運用機関が管理する運用資産に他の資産管理運用機関(契約金融商品取引業者を含む。)から入手した価格でのみ評価している資産が存在していないか確認する。なお、監査法人等から年次報告書の直送を受けている資産を除く。(毎期)	(該当資産がない場合) ・資産管理運用機関に対して該当資産がないことを確認状を送付し確かめる。 (該当資産がある場合) ・他の資産管理運用機関(契約金融商品取引業者を含む。) から入手した価格でのみ評価している資産の明細について 資産管理運用機関に確認状を送付し確かめる。		

項目	チェックポイント	合意された手続
12. 給付請求と支払 に関する内部統制 の整備・運用状況の 確認	12-1 加入事業所から送 付された資格喪失届の内容 が加入者原簿に記載されて いるか。(重❷)	・三菱UFJ信託銀行株式会社の受託業務に係る内部統制の保証報告書に記載される統制目的III.C.2(2)(委託者より受領した通知書・指図書類が正確、網羅的かつ適時にシステムに登録されることを合理的に保証する手続)の手続結果に除外事項が生じていないことを確かめる。
	12-2 年金基金は規約に 基づく給付額の計算を行 い、受託機関から送付を受 けた給付額の計算結果を検 証しているか。(重 <b>②</b> )	・実地確認時に任意に指定する給付額の裁定処理が行われていることを確認する。
	12-3 退職者からの給付 金請求の申出に基づき裁定 処理が行われ、受給権者台 帳に記載されているか。(重 ②)	・実地確認時に任意に指定する裁定処理された情報 (年金額、支給開始年月、支給終了年月、支払期月及び各期支払額) が年金制度管理情報サービスの「受給権者台帳:裁定情報」 画面に反映されていることを確かめる。
	12-4 裁定処理によって 決裁された給付額と給付指 図書の給付額は一致してい るか。(毎期)	・実地確認時に任意に指定する決裁された給付額と給付指 図書の給付額の一致を確かめる。
	12-5 受託機関に送付している給付指図書の金額と受託機関から送付を受けた出金実行報告書の金額は一致しているか。(毎期)	(受託業務に係る内部統制の保証報告書を受領している場合) ・三菱UFJ信託銀行株式会社の受託業務に係る内部統制の保証報告書に記載される統制目的III.C.2.(2)(委託者より受領した通知書・指図書類が正確、網羅的かつ適時にシステムに登録されることを合理的に保証する手続)の手続結果に除外事項が生じていないことを確かめる。
	12-6 受給者の現況確認 結果を受給権者台帳に反映 させているか。(毎期)	・実地確認時に任意に指定する月の現況確認が行われていることを現況届送付受給者一覧表で確認するとともに同一覧表に常務理事(又は上席者)の押印がなされていることを確かめる。
		・実地確認時に任意に指定する受給者の現況確認結果が年 金制度管理情報サービスの「現況届確認記録:詳細」画面に 反映されているか確かめる。
13. 給付支払金額の正確性の確認	13-1 受託機関より出金 実行報告書の送付を受けた 月に年金給付、一時金給付 の会計計上を行っている か。(重②) 13-2 出金実行報告書の 金額と総勘定元帳の年金給 付、一時金給付の金額は一 致しているか。(重②)	・実地確認時に任意に指定する入出金/資産振替実行報告書の金額が各月の総勘定元帳に計上されていることを確かめる。 ・実地確認時に任意に指定する給付(年金給付又は一時金給付)に係る入出金/資産振替実行報告書の金額と総勘定元帳の金額が一致していることを確かめる。

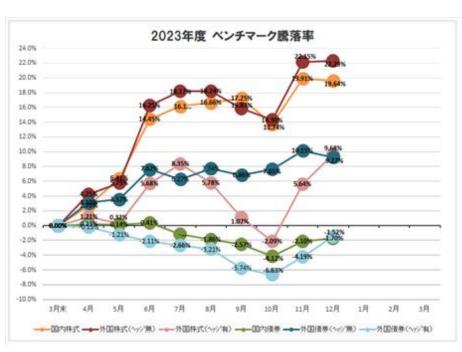
項目	チェックポイント	合意された手続
14. 残高確認状の 送付と確認	14-1 銀行預金残高、信 託資産残高、保険資産残高 と勘定残高が一致している か。(毎期)	・2025年3月31日時点の銀行預金残高、信託資産残高、保険 資産残高と各種残高確認状による残高確認結果の合計金 額の一致を確かめる。

## 報告第2号 年金資産の運用状況について

## (1) 市場動向(2023年12月末現在)

## 累積市場収益率(2023年4月~12月)





2023 年度は、インフレを抑えるために主要国の中央銀行が行ってきた「利上げ」により債券市場は下落を余儀なくされましたが、年末にかけて「利上げ」も最終局面を迎えたことで徐々に回復方向に転換しました。株式に目を転じると、インフレ鎮静傾向が見えてきたなか米国の景気は思いの他好調で、ソフトランディング期待やテクノロジー関連株上昇などで株式市場は堅調推移。10 月のハマスによるイスラエル攻撃で中東の地政学リスクが意識され一旦下げたものの、11 月以降急回復を見せています。

外国債券・外国株式の円ベース収益率には、円安の進行による「為替益」が 7%程度上乗せされているため、外国債券については年度前半の現地通貨ベースのマイナスを為替益が帳消しにしていて表面的には期初からプラスの収益を積み上げているように見えます。 実際の動きはベンチマーク騰落率のグラフで為替ヘッジ有の線を見ていたただくとイメージできます。

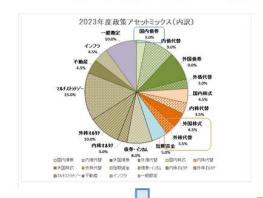
国内債券は、日銀の植田新総裁が金融政策の正常化に向けて、いつマイナス金利解除するかという懸念から、伝統4資産の中で唯一マイナスの収益率(ベンチマークベース)となっています。

### (**2**) **当基金の運用実績** (2023 年 12 月末現在)

						-						
鹿児	鹿児島県病院企業年金基金		リバランスファンド		代替投資ファンド		オルタナティブ等					
<20	023年4月	~20234	∓12.	月>								
	資産 内訳		前期末時価総額 <2023年3月末> (千円)	全体構成比	時価総額(千円) (2023年12月末)	全体構成比 (%)	修正簿価平残 (千円)	総合収益 (千円)	修正総合収 益率(%)	時間加重収益率(%)		
		リバランス(	1.7)	標準スタイルミックス	92,116	1.3%	120,305	1.6%	116,841	-1,764	-1.51%	-1.31%
	国内債券 (10)	代替投資(	8.3)	4ファンド	601,979	8.6%	610,192	8.3%	601,088	8,949	1.49%	-
伝統			国内	<b>通</b> 债券小計	694,095	9.9%	730,498	10.0%	717,929	7,186	1.00%	0.99%
資産		リバランス(	3.1)	個別スタイルミックス	322,231	4.6%	182,076	2.5%	191,050	40,056	20.97%	19.86%
~	国内株式 (9.6)	代替投資(	6.5)	3ファンド	189,601	2.7%	574,899	7.8%	438,946	57,501	13.10%	-
リバ			国内	1株式小計	511,832	7.3%	756,975	10.3%	629,996	97,557	15.49%	15.85%
ラン		リバランス(	9.2)	標準スタイルミックス	664,622	9.5%	591,870	8.1%	632,236	67,437	10.67%	10.08%
ス運	外国債券 (12.1)	代替投資(	2.9)	3ファンド	201,754	2.9%	262,961	3.6%	220,508	11,644	5.28%	-
用十			外国	債券小計	866,376	12.4%	854,831	11.7%	852,743	79,081	9.27%	9.21%
代		リバランス(	3.2)	個別スタイルミックス	325,510	4.6%	183,699	2.5%	181,277	38,710	21.35%	22.09%
替投	外国株式 (6.6)	代替投資(	3.4)	4ファンド	270,817	3.9%	255,073	3.5%	237,687	45,058	18.96%	-
資			外国	株式小計	596,327	8.5%	438,772	6.0%	418,964	83,768	19.99%	20.85%
	短期資	産(5.4)		短期資産小計	465,913	6.6%	484,349	6.6%	598,738	-43	-0.01%	-0.01%
		合語	H(43.	7)	3,134,542	44.7%	3,265,425	44.5%	3,218,370	267,548	8.31%	8.77%
	債券戦	略(8.1)		3ファンド	680,812	9.7%	586,420	8.0%	595,349	5,824	0.98%	1.04%
	損害保	陳(0)		1ファンド	1,540	0.0%	0	0.0%	1,391	178	12.81%	11.57%
	国内株:	式(3.3)		2ファンド	218,548	3.1%	234,438	3.2%	218,548	15,890	7.27%	7.28%
	マルチストラテ	シ*-(14.1)		3ファンド	1,028,456	14.7%	1,023,555	14.0%	1,028,456	-4,901	-0.48%	-0.47%
オル	外国株	式(9.2)		2ファンド	668,763	9.5%	665,069	9.1%	668,763	-3,694	-0.55%	-0.55%
タナ	不動產	崔(4.0)		1ファンド	0	0.0%	279,323	3.8%	297,818	-20,677	-6.94%	-6.89%
テ	インフラ	ラ(4.1)		1ファンド	0	0.0%	300,000	4.1%	3,273	0	0.00%	0.00%
1 ブ	P. E.	(4.1)		1ファンド	0	0.0%	281,960	3.8%	67,198	-20,980	-31.22%	-6.93%
	短期資	産(0)		キャッシュ	600,311	8.6%	12,049	0.2%	311,882	2,767	0.89%	0.89%
		/J\ā	<del> </del> (46.	9)	3,198,430	45.6%	3,382,814	46.1%	3,192,677	-25,593	-0.80%	-0.77%
	一般勘算	定(9.4)		1ファンド	679,538	9.7%	682,044	9.3%	680,564	1,278	0.19%	0.19%
		合語	<del> </del> (56.	3)	3,877,968	55.3%	4,064,858	55.5%	3,873,242	-24,314	-0.63%	-0.61%
	資産合計		7,012,510	100.0%	7,330,282	100.0%	7,091,612	243,234	3.43%	3.53%		

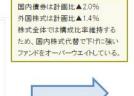
伝統資産運用は各資産ともプラスで時間加重収益率 8.77%の実績。オルタナティブ運用では、不動産市況の低迷で 4 月から採用の不動産 FoFs が苦戦している他、11 月採用のP. E. は初期費用計上でマイナスからのスタート、インフラファンドは初回キャピタルコールが 12 月 29 日でようやくスタートしたところで、収益が安定するまでに今しばらく時間を要することもあり、時間加重収益率 ▲0.61%で推移。全体では時間加重収益率 3.53%と目標収益率 2.0%を現時点で上回っています。

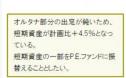
## 2023年度下期計画(第11回資産管理運用委員会資料)



資産区分	政策AM	8月末実績	差		下期計画
国内債券	12.0%	10.0%	-2.0%		10.0%
国内株式	8.0%	9.6%	1.6%		9.6%
外国債券	12.0%	12.1%	0.1%	▲0.1%	12.0%
外国株式	8.0%	6.6%	-1.4%		6.6%
短期資産	5.0%	9.5%	4.5%	▲4.0%	5.5%
小計	45.0%	47.8%	2.8%		43.7%
オルタナティブ	45.0%	42.8%	-2.2%	+4.1%	46.9%
一般勘定	10.0%	9.4%	-0.6%		9.4%
合計	100.0%	100.0%	0.0%		100.0%









### (3) 運用受託機関の評価およびリスク管理状況

運用受託機関の名称	掛金の 払込割合(%)	給付費等の 負担割合(%)	金融商品取引業者の名称
◎ 三菱UFJ信託銀行株式会社	100	100	
三井住友信託銀行株式会社	0	0	
株式会社りそな銀行	0	0	
みずほ信託銀行株式会社	0	0	
〇 第一生命保険株式会社	0	0	
(うち第1特約)	(0)	(0)	
(うち第2特約)	(0)	(0)	
合計	100	100	

- ※1 掛金の払込及び給付費等の負担について、制度全体の取りまとめ及び規約第81条の規定に基づく契約ごとの取りまとめを行う運用受託機関に②印を付している。
- ※2 掛金の払込及び給付費等の負担について、規約第81条の規定に基づく契約ごとの取りまとめを行う運用受託機関に〇印を付している。

前頁の表のとおり、信託銀行4行、生命保険会社1社に運用を委託しています。

各運用受託機関の発行する「責任投資報告」を見る限り、委託各社のリスク管理体制に特段の問題はないと判断しております。

また、当基金の採用しているファンドについても、国内株式代替投資カテゴリーで採用している「小型株集中投資ファンド」を除き、運用スタイルに応じ概ね市場動向に沿った形でのパフォーマンスとなっていると判断しております。今年度劣後している「小型株集中投資ファンド」はファンド特性としてもともとボラティリティが大きいこと、また、2022 年度は TOPIX(配当込)の年度収益率が+5.81%に対し、+28.29%の実績であったことを考慮し、2024年度も(残高減らした上で)採用を継続することとしています。外部提携ファンドについては運用受託機関が外部提携している運用者とどれだけコミュニケーションできているかがポイントとなりますが、各運用受託機関とも引き続き最低限のレベルはクリアしていると判断しております。2023年度から採用したファンドについては収益の安定化までしばらく時間が必要と判断しており、2024年度は運用状況を見極める年度との位置づけとします。

### (4) 基金の運用管理体制

日次で市場動向をチェックし、ベンチマーク騰落率がリバランスルールに抵触した場合、遅滞なくリバランスを行っています。

月次で運用実績表を作成し、基金ホームページに最新版を掲載しています。また、月次で運用報告 資料を作成し、代議員に送付しています。

運用の基本方針、年金資産管理運用委員会資料、受託機関の責任投資報告書は、基金ホームページに掲載し、常時閲覧可能としています。

## 報告第3号 2024 年度(令和6年度)年金資産運用計画について

## (1) 年金資産管理運用委員会の審議内容

2024年1月29日に開催された第12回年金資産管理運用委員会で、2024年度年金資産運用計画についてご審議いただきました。当該委員会資料(全文)は、基金ホームページに掲載しています。

2024 年度の年金資産運用方針(政策アセットミックス)は以下のとおりです。

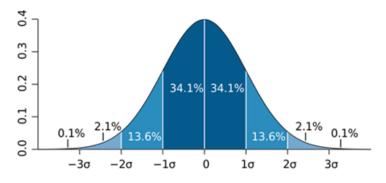
- ・伝統資産運用では、国内債券の比率を1%引下げ、内外株式の比率をそれぞれ1%引上げる微調整を行います。
- ・オルタナティブ運用は、2023年度途中でプライベート・エクィティファンドを採用した結果2%の引上げとなっています。2024年度に新規採用するファンドはありません。
- i. 伝統資産では、ゼロ金利解除が予想され苦戦不可避の国内債券の比率を引下げ、2023年度に 多めに配分していた短期資産の一部を内外株式に振り分けています。
- ii. オルタナティブ資産に新規採用するファンドはありません。
- iii. 基金の目標収益率 2.0%を確保するために、相場急落時はリバランスファンドで緊急避難のため 資産売却を行うなど、機動的な運営を心掛けます。

2023年度政策AM	構成比
国内債券	12.0%
国内株式	8.0%
外国債券	12.0%
外国株式	8.0%
短期資産	5.0%
オルタナティブ	45.0%
新一般勘定	10.0%
合計	100.0%
	•

2024年度政策AM	構成比	差
国内債券	11.0%	-1.0%
国内株式	9.0%	1.0%
外国債券	12.0%	0.0%
外国株式	9.0%	1.0%
短期資産	2.5%	-2.5%
オルタナティブ	47.0%	2.0%
新一般勘定	9.5%	-0.5%
合計	100.0%	0.0%

政策AM(期待リターン・リスク)				
期待収益率 ①	2.70%			
標準偏差②	5.07%			
①/②	0.53			

政策AM(期待リ	差	
期待収益率①	2.96%	0.26%
標準偏差②	5.53%	0.46%
①/②	0.53	0.00



標準偏差は上の図で1 σを表します。2024 年度の期待収益率 2.96%を横軸の 0 の位置とすると、収益率の振れ幅が± 5.53%、すなわち▲2.57%から+8.49%の間のどこかに 68.2%の確率で着地するということを意味しています。

運用の効率性を測る「リスク当たりリターン(期待収益率を標準偏差で除した値)」は 0.53 で 2023 年度と変わりません。

政策アセットミックス(2024年4月1日)

資産	区分	中心値	許容乖離幅	備考
国内債券		1.0%	0.0% ~ 3.0%	
国内株式		5.0%	1.0% ~ 8.0%	
外国債券	BM運用 (リバランス)	9.0%	1.0% ~ 12.0%	別途定めるリバランスルー ルに基づきリバランスを行
外国株式		5.5%	1.0% ~ 8.5%	う。
短期資産		2.5%	1.0% ~ 19.5%	
小	ā†	23.0%		
国内債券		10.0%	5.0% ~ 15.0%	
国内株式	代替投資	4.0%	1.0% ~ 9.0%	
外国債券	1八百汉县	3.0%	1.0% ~ 8.0%	 時価放置とし、年1回(期
外国株式		3.5%	1.0% ~ 8.5%	初に)必要に応じてリバラ
小	8†	20.5%		ンスを行う。
オルタフ	トティブ	47.0%	44.0% ~ 50.0%	
生保一	般勘定	9.5%	7.0% ~ 13.0%	
合	8†	100.0%		

リバランスファンド

資産区分	中心値	許容乖離幅	
国内債券	1.0%	0.0% ~ 3.0%	
国内株式	5.0%	1.0% ~ 8.0%	
外国債券	9.0%	1.0% ~ 12.0%	ľ
外国株式	5.5%	1.0% ~ 8.5%	[
短期資産	2.5%	1.0% ~ 19.5%	. [
合計	23.0%	←(全体構成比)	$\Rightarrow$
	20.070		_

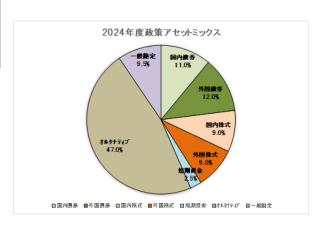
中心値	許容乖離幅				
4%	0% ~ 13%				
22%	4% ~ 35%				
39%	<b>4</b> % ∼ 52%				
24%	4% ∼ 37%				
11%	4% ~ 86%				
100%	ー(ファンド内構成比)				

リパランスファンドは一体で運用。リパランスファンド内での各資産構成比は上記のとおりです。

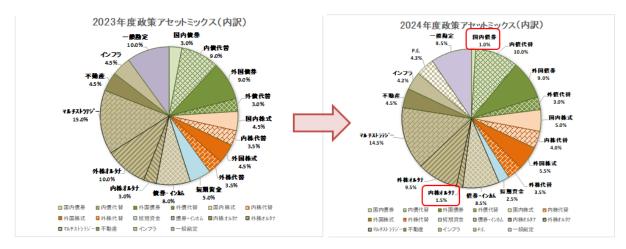
伝統資産部分は、BM 運用と代替投資に分かれています。 BM運用はリバランスファンドで一体的に運用されます。

されます。
※BM: ベンチマーク(市場指標)

資産区分	合計	BM運用	代替投資
国内債券	11.0%	1.0%	10.0%
国内株式	9.0%	5.0%	4.0%
外国債券	12.0%	9.0%	3.0%
外国株式	9.0%	5.5%	3.5%
短期資産	2.5%	2.5%	0.0%
小計	43.5%	23.0%	20.5%
オルタナティブ	47.0%		
一般勘定	9.5%		
合計	100.0%		



各資産の内訳を2023年度と比較してみました。



- ① 国内債券でベンチマーク(NOMURA-BPI 総合)を目標とする国内債券運用部分は思い切って減らしています。2024 年度も日銀のゼロ金利解除等の金融政策正常化に向けた動きが予想されることから、金利上昇は不可避とみた結果です。政策アセットミックス 11%に足りない部分は、運用対象・手法の異なる国内債券ファンドや為替ヘッジ付外国債券ファンド等による代替投資で補っています。
- ② 2023 年度多めの配分にした現金(短期資産)の一部を、国内株式、外国株式に割り振っています。 内外株式の構成比率はそれぞれ 9%となりますが、基本は 12%なので十分に抑制的な配分となっています。
- ③ オルタナティブ運用に含まれる国内株式を使ったファンドの比率を半減させる等、伝統資産運用部分での株式比率増加とのバランスを取るように調整を行っています。

期待収益率からの乖離幅を 1 標準偏差(1 $\sigma$ )の範囲内にコントロールすることを目指しています。

予定利率	2.0%	予定利率	2.0%	予定利率	2.0%	予定利率	0.0%		予定利率	0.1%	
2020年度政策AM	構成比	2021年度政策AM	構成比	2022年度政策AM	構成比	2023年度政策AM	構成比		2024年度政策AM	構成比	前年度
国内債券	12.0%	国内債券	12.0%	国内債券	12.5%	国内債券	12.0%		国内債券	11.0%	-1.0
国内株式	9.0%	国内株式	9.0%	国内株式	9.0%	国内株式	8.0%		国内株式	9.0%	1.0
外国债券	13.0%	外国債券	13.0%	外国債券	13.0%	外国債券	12.0%		外国債券	12.0%	0.
外国株式	14.0%	外国株式	14.0%	外国株式	13.5%	外国株式	8.0%		外国株式	9.0%	1.
短期資産	2.0%	短期資産	2.0%	短期資産	2.0%	短期資産	5.0%		短期資産	2.5%	-2.
オルタナティブ	40.0%	オルタナティブ	40.0%	オルタナティブ	41.0%	オルタナティブ	45.0%	1	オルタナティブ	47.0%	2.
新一般勘定	10.0%	新一般勘定	10.0%	新一般勘定	9.0%	新一般勘定	10.0%		新一般勘定	9.5%	-0.
合計	100.0%	合計	100.0%	台計	100.0%	合計	100.0%		숨計	100.0%	0.
政策AM(期待リタ	(一ン・リスク)	政策AM(期待以	マーン・リスク)	政策AM(期待リタ	ーン・リスク)	政策AM(期待リタ	ーン・リスク)		政策AM(期待リタ	コーン・リスク)	前年度
期待収益率①	3.24%	期待収益率①	3.48%	期待収益率①	3.15%	期待収益率①	2.70%		期待収益率①	2.96%	0.2
	7.17%	標準偏差 ②	6.94%	標準偏差 ②	5.97%	標準偏差②	5.07%		標準偏差②	5.53%	0.4
標準偏差(2)	1.6 4 8 6 70									-	_
標準偏差 ② ①/② 運用実績	0.45	0/2	0.50	①/②	0.53	0/2	0.53		①/②	0.53	0.0
1)/2	0.45	①/②	10.42%	上方10	9.12%	上方10	7.77%	]	上方10	8.49%	0.0
①/② 運用実績	0.45	0/2						]			0.0
①/② 運用実績	0.45	①/②	10.42%	上方10	9.12%	上方10	7.77%		上方10	8.49%	0.0
①/② 運用実績 上方1c	0.45 11.53% 10.41%	①/② 上方1o 運用実績	10.42%	上方1o 運用実績	9.12%	上方1σ 実績(12月末事績)	7.77%		上方1σ 期待収益率	8.49%	0.0
①/② 運用実績 上方1σ 下方1σ	0.45 11.53% 10.41%	①/② 上方1c 運用実績 下方1c	10.42% 1.78% -3.46%	上方1c 運用実績 下方1c	9.12% -1.07% -2.82%	上方1c 実績(12月末事績) 下方1c	7.77% 3.43% -2.37%		上方1c 期待収益率 下方1c	8.49% 2.96% -2.57%	0.0
①/② 運用実績 上方1σ 下方1σ 資産区分	0.45 11.53% 10.41% -3.93% 実績収益率	①/②  上方1σ  運用実績  下方1σ	10.42% 1.78% -3.46%	上方1c 運用実績 下方1c	9.12% -1.07% -2.82%	上方10 実績(12月末事績) 下方10	7.77% 3.43% -2.37%		上方1σ 期待収益率 下方1σ	8.49% 2.96% -2.57% 期待収益率	0.0
①/② 運用実績 上方1の 下方1の 「方1の 「方1の 「方1の 「方1の 「資産区分	0.45 11.53% 10.41% -3.93% 実績収益率 6.62%	①/② 上方1σ 運用実績 下方1σ 資産区分 国内債券	10.42% 1.78% -3.46% 実績収益率 -2.52%	上方10 運用実績 下方10 資産区分 医内債券	9.12% -1.07% -2.82% 実績収益率 -4.12%	上方10 実確(12月末事後) 下方10 資産区分 国内債券	7.77% 3.43% -2.37%		上方10 期待収益率 下方10 資産区分 国内債券	8.49% 2.96% -2.57% 期待収益率 0.35%	0.0
①/② 運用実績 上方1  下方1  下方1  資産区分  国内債券 国内株式	11.53% 10.41% -3.93% 実績収益率 6.62% 40.22%	①/②  上方1o  運用実績  下方1o  黄塵区分  国内債券  国内株式	10.42% 1.78% -3.46% 実績収益率 -2.52% -2.54%	上方1c 運用実績 下方1c  資産区分 国内債券 国内株式	9.12% -1.07% -2.82% 実績収益率 -4.12% 7.17%	上方10 実績(12月末事績) 下方10 資産区分 国内債券 国内株式	7.77% 3.43% -2.37% 12A************************************		上方10 期待収益率 下方10 資産区分 国内債券 国内株式	8.49% 2.96% -2.57% 期待収益率 0.35% 4.10%	0.0
①/②  連用実績 上方1  下方1  下方1  資産区分  国内債券  国内株式  外国債券	11.53% 10.41% -3.93% 実績収益率 6.62% 40.22% 5.43%	①/② 上方1σ 運用実績 下方1σ  運用実績 下方1σ  資産区分 国内債券 国内株式 外国債券	10.42% 1.78% -3.46% 実績収益率 -2.52% -2.54% 0.37%	上方1c  運用実績  下方1c  資産区分  国内債券  国内株式  外国債券	9.12% -1.07% -2.82% 実績収益率 -4.12% 7.17% -1.55%	上方10 実績(12月末事績) 下方10 資産区分 国内債券 国内株式 外国債券	7.77% 3.43% -2.37% -2.37% -2.37% 12APPRICEE 1.00% 15.49% 9.27%		上方10 期待収益率 下方10 資産区分 国内債券 国内株式 外国債券	8.49% 2.96% -2.57% 期待収益率 0.35% 4.10% 2.40%	0.0
①/②  連用実績  上方1σ  下方1σ  資産区分  国内債券  国内株式  外国債券  外国株式	0.45 11.53% 10.41% -3.93% 実績収益率 6.62% 40.22% 5.43% 48.03%	①/② 上方10 運用実績 下方10  (第四大統領 下方10  (第四大 下方10  (第四大 下方10  (第四大 下方10  (第四大 下方10  (第四大	10.42% 1.78% -3.46% 実績収益率 -2.52% -2.54% 0.37% 10.66%	上方1c  運用実績  下方1c  対産区分  国内債券  国内株式  外国債券  外国株式	9.12% -1.07% -2.82%  実績収益率 -4.12% -1.55% -3.78%	上方1c 実演(12月末事績) 下方1c 「方1c 「方1c 「方1c 「方1c 「資産区分 国内債券 国内株式 外国債券 外国権式	7.77% 3.43% -2.37% -2.37% 128**** 1.00% 15.49% 9.27% 19.99%		上方10  期待収益率  下方10  資産区分  国内律式  外国債券  外国株式	8.49% 2.96% -2.57% 期待収益率 0.35% 4.10% 2.40% 6.60%	0.0

## ■ 伝統資産の個別ファンドの内容は以下のとおりです。

2024年度計画②			2023年12	月末残高	2024年度	資産増減		
区	分	ファンド		残高(m)	構成比(%)	残高(m)	構成比(%)	員建培與
	Re (1.0)	ペンチマーク運用(三菱)		120	1.6%	73	1.0%	-47
		アンコンストレインドH	-	131	1.8%	180	2.5%	49
国内債券	代替投資	Neuberger(短期EM債)H	-	235	3.2%	242	3.3%	7
(11.0)↓	(10.0)↑	国内債券(53F)	-	115	1.6%	176	2.4%	61
		第二総合口	-	129	1.8%	136	1.9%	6
		計		730	10.0%	806	11.0%	76
	Re (5.0) ↑	ペンチマーク運用(三菱)		182	2.5%	367	5.0%	184
	(1), \$66 4D, 366	エンゲージメントパリュー	-	62	0.8%	66	0.9%	4
国内株式 (9.0)↑	代替投資 (4.0)↑	最小分散(87F)		423	5.8%	176	2.4%	-247
(0.0) [	(4.07)	小型株集中投資	-	91	1.2%	51	0.7%	-39
		計		757	10.3%	660	9.0%	-97
	Re (9.0)	ペンチマーク運用(三菱)	-	592	8.1%	660	9.0%	68
	(1) 44 An. 360	ク゚ロ-パル総合(PIMCO)		190	2.6%	110	1.5%	-80
外国債券 (12.0)	代替投資 (3.0)	ク゚ローパル総合H(PIMCO)		22	0.3%	51	0.7%	29
(12.0)	(0.0)	外債H211F(クオリティスプレッド)	-	51	0.7%	59	0.8%	8
		ā†		855	11.7%	880	12.0%	25
	Re(5.5)↑	ペンチマーク運用(三菱)		184	2.5%	403	5.5%	219
		iSTOXX Globalクオリティ(178F)		34	0.5%	66	0.9%	32
M = 14 - 14	(1), 44 in, 36r	外貨建証券口3E	-	0	0.0%	59	0.8%	59
外国株式 (9.0)↑	代替投資 (3.5)	MSIMケ"ローハ"ルフランチャイス"		109	1.5%	66	0.9%	-43
(0.0) [	(5.5)	WCMクオリティク"ローハ"ルク"ロース	-	60	0.8%	66	0.9%	6
		G-REIT(外証91)		52	0.7%	0	0.0%	-52
		ā†		439	6.0%	660	9.0%	221
Acc sec life size	Re (2.5) L	ペンチマーク運用(三菱)		481	6.6%	183	2.5%	-298
短期資産 (2.5)↓	代替投	資+オルタナティブ		15	0.2%	0	0.0%	-15
(2.0) ‡				496	6.8%	183	2.5%	-313
	伝統資産	小計 (43.5)↓		3,277	44.7%	3,189	43.5%	-89

#### ① 国内債券(12.0%→11.0%)

全体の資産配分割合を 1.0%減らしています。日銀の金融政策正常化に向けた取り組みが予想される中、国内債券のBM(ベンチマーク)に連動する部分を極小化(1.0%)し、残り 10.0%分は、クレジットを収益源泉とする国内債ファンドや、期間の短い債券で固め金利上昇局面に比較的強い外債ファンド(為替ヘッジ付)等の代替投資ファンドを配します。

#### ② 国内株式(8.0%→9.0%)

全体の資産配分割合を 1.0%(約 70 百万円)増やして一昨年の水準に戻しました。代替投資では相場の下振れに強い「ミニマム・ボラティリティ」ファンドを中心とし、好不調の波が激しい「小型株集中投資」ファンドを減額しています。

③ 外国債券(12.0%→12.0%) 資産配分割合に変更はありません。外国債券運用のうち為替ヘッジ比率は 12.5%となります。

#### ④ 外国株式(8.0%→9.0%)

全体の資産配分割合を 1.0%増やしましたが、一昨年(13.5%)との比較では抑えた配分となっています。なお、外国株式代替として採用していた「グローバル・リート」ファンドを 2024 年度からオルタナ運用枠の不動産に分類することとします。これに替わり、外国株式代替投資枠に1ファンドを追加し、それぞれ銘柄選択に特徴を持った複数ファンドでの分散投資を行います。

■ オルタナティブ運用部分については以下のとおりです。

2024年度	計画②			2023年12	月末残高	2024年度	政策AM	資産増減
区	分	ファンド 残高(m) 構成比(%)				残高(m)	構成比(%)	貝性培訓
		Alcentra (欧州ハンケローン)H	-	273	3.7%	293	4.0%	20
	債券戦略	ウエリントン(GTR)H	-	293	4.0%	308	4.2%	18
	(8.5)↑	世界物価連動国債H(159F)	-	20	0.3%	22	0.3%	
		小計		586	8.0%	623	8.5%	3
	国内株式	サスティナフ゛ル成長銘柄投資型	-	131	1.8%	62	0.8%	-7
	国内休式 (1.5)↓	株式口2A	-	103	1.4%	51	0.7%	-5
	(1.0) \$	小計		234	3.2%	113	1.5%	-12
	外国株式	Marshall Wace (株式L/S)H	-	374	5.1%	389	5.3%	1
	(9.5)↓	North Rock (株式L/S)H	-	291	4.0%	305	4.2%	1
ナルタナティブ	(5.5) \$	小計		665	9.1%	693	9.5%	2
(47.0)↑		Farallon (イヘント・リフンン)H	-	343	4.7%	356	4.9%	1
	マルチ ストラテシ*-	Blackstone AAMH	-	337	4.6%	350	4.8%	1
	(14.5)↓	LMRファンド・リミテッドH	-	343	4.7%	356	4.9%	1
	(*, *	小計		1,024	14.0%	1,062	14.5%	3
		UBS不動産F0FsH	-	279	3.8%	271	3.7%	-
	不動産(4.5)	G-REIT(外証91)	-	0	0.0%	60	0.8%	6
				279	3.8%	331	4.5%	5
	インフラ(4.2)↓	KKRケローハ・ルインフラコアH	-	300	4.1%	311	4.2%	1
	P.E. (4.3) ↑	Harbour Vest SICAV S.A.	-	282	3.8%	312	4.3%	3
		ā†		3,371	46.0%	3,445	47.0%	7
	一般勘定	(9.5)↓	-	682	9.3%	696	9.5%	1
		合計		7,330	100.0%	7,330	100.0%	

- ① 債券戦略(8.0%→8.5%)
  - ファンドの入替は行いません。物価連動国債ファンドは抑えめの配分を継続します。
- ② 国内株式(3.0%→1.5%)
  - 伝統資産運用部分の国内株式の構成割合を 1.0%増やした分の調整として、資産配分割合を半減させました。ファンドの入替は行わず残高を減らしています。
- ③ 外国株式(10.0%→9.5%)
  - 2023 年度より「ロング。ショート」ファンドの二本建て体制としたばかりなので、入替は行いません。
- ④ マルチ・ストラテジー(15.0%→14.5%) ファンドの入替は行いません。
- ⑤ 不動産(4.5%→4.5%)
  - 2023 年度採用の「UBS ケローハ・ル不動産マルチ・マネーシ・ャー戦略」ファンドと、外国株式代替投資枠から分類変更した「ケローハ・ル・リート」ファンドの二本建てとします。
- ⑥ インフラストラクチャー(4.5%→4.2%)
  - 2023 年度採用ファンドのため変更は致しません。(初回キャピタルコール 2023 年 12 月 29 日)
- ⑦ プライベート・エクィティ $(0.0\% \to 4.3\%)$ 
  - 2023 年度採用ファンドのため変更は致しません。(2023 年 11 月スタート)
- ※ キャピタルコール: プライベートアセットなどの低流動性資産に投資するファンド(プライベートエクィティやインフラファンド など)において、ファンド組成時に投資対象を一括取得できないことから、投資の進捗状況に応じて、投資家が予め決められた期間内・出資上限の範囲内で、ファンドに対して段階的に資金提供を行うことを「キャピタルコール方式」と言う。その場合投資ファンドが投資資金の払い込みを投資家に要求することをキャピタルコールと呼ぶ。

## (2) 運用の基本方針の変更

政策アセットミックスの内訳変更により、「年金資産の運用に関する基本方針」<u>別表1・別紙2</u>を以下の通りとします。

政策アセットミックス	(2024年4月1日)	i

別紙 1

資産	区分	中心值	許和	容乖	離幅	備考
国内債券		1.0%	0.0%	~	3.0%	
国内株式		5.0%	1.0%	~	8.0%	
外国債券	BM運用 (リバランス)	9.0%	1.0%	~	12.0%	別途定めるリバランスルー
外国株式	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	5.5%	1.0%	~	8.5%	・ ルに基づきリバランスを行 う。
短期資産		2.5%	1.0%	~	19.5%	7.000
小	計	23.0%				
国内債券		10.0%	5.0%	~	15.0%	
国内株式	/4- ## +几 次	4.0%	1.0%	~	9.0%	
外国債券	代替投資	3.0%	1.0%	~	8.0%	) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
外国株式		3.5%	1.0%	~	8.5%	初に)必要に応じてリバラ
小	計	20.5%				ンスを行う。
オルター	ナティブ	47.0%	44.0%	~	50.0%	
生保一	般勘定	9.5%	7.0%	~	13.0%	
合	計	100.0%				

資産区分	構成比
国内債券	11.0%
国内株式	9.0%
外国債券	12.0%
外国株式	9.0%
短期資産	2.5%
オルタナティブ	47.0%
新一般勘定	9.5%
合計	100.0%

政策AM(期待リターン・リスク)		
期待収益率①	2.96%	
標準偏差 ②	5.53%	
1)/2	0.53	

三菱UFJ信託銀行株式会社の2023 年度中期金融変数を使用。 オルタナティブについては、ヘッジファンド(ローリスク)とヘッジファンド(ハイリスク)をそれぞれ50%組入れる前提で計算している。

期待リターン・リスク	期待収益率	標準偏差
国内債券	0.35%	1.93%
国内株式	4.10%	16.96%
外国債券	2.40%	8.61%
外国株式	6.60%	18.65%
ヘッジファンド(ローリスク)	3.00%	6.00%
ヘッジファンド(ハイリスク)	4.00%	8.00%
新一般勘定	0.25%	0.00%
短期資産	-0.03%	0.04%

	相関	1	2	3	4	5	6	7	8
1	国内債券	1.00							
2	国内株式	-0.32	1.00						
3	外国債券	-0.03	0.52	1.00					
4	外国株式	-0.18	0.75	0.66	1.00				
5	ヘッジファンド(ローリスク)	0.02	0.39	0.19	0.47	1.00			
6	ヘッジファンド(ハイリスク)	-0.01	0.27	0.16	0.44	0.38	1.00		
7	新一般勘定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
8	短期資産	0.10	-0.21	-0.10	-0.19	-0.15	0.05	0.00	1.00

資産区分	中心值	許容乖離幅	
国内債券	1.0%	0.0% ~ 3.0%	
国内株式	5.0%	1.0% ~ 8.0%	
外国債券	9.0%	1.0% ~ 12.0%	
外国株式	5.5%	1.0% ~ 8.5%	
短期資産	2.5%	1.0% ~ 19.5%	
合計	23.0%	←(全体構成比)	

中心値	許容乖離幅	
4%	0% ~ 13%	
22%	4% ~ 35%	
39%	4% ~ 52%	
24%	4% ~ 37%	
11%	4% ~ 86%	
100%	←(ファンド内構成比)	



#### リバランスルール(前提)

判断時期 日次

判断材料 基本方針に定める各資産のベンチマークの対前年度末比騰落率

手 法 各資産ごとにリバランスファンドの資産構成割合で調整

#### リバランスルール①

対前年度末比騰落率が+5%以上の場合、中心値まで売却し、売却資金は短期資産に 滞留させる。以下、+5%刻みで同様のリバランスを行う。(内外債券は+3%以上と読み 替える)

#### リバランスルール(2)

2か月以内に対前年度末比騰落率が+10%以上の場合は、中心値マイナス5%まで 売却し、売却資金は短期資産に滞留させる。対前年度末比騰落率が0%未満となった 場合中心値まで買い戻す(短期資産より振替)が、それまでの間は中心値マイナス5% を中心値とみなして、ルール①に則ったリバランスを行う。(内外債券は+6%以上及び 中心値マイナス3%と読み替える)

### リバランスルール③

対前年度末比騰落率が-10%以上の場合、中心値マイナス5%まで購入する。購入 資金は短期資産を第一順位とするが、第二順位以下は中心値に対する上方乖離幅の 大きな資産から順に充当する。(内外債券は-6%以上、中心値マイナス3%と読み替 える)

#### リバランスルール(4)

対前年度末比騰落率が-15%以上の場合、中心値マイナス10%まで購入する。購入資金充当順位はルール③と同様とする。以下、騰落率-5%刻みで中心値マイナス幅も5%増やす形でのリバランスを下限値に達するまで行う。(内外債券は-9%以上及び中心値マイナス6%、騰落率-3%刻みで中心値マイナス幅も3%と読み替える)

#### リバランスルール⑤

年度初は、各資産とも中心値にリセットする。

#### リバランスルール⑥

上記(ルール①~⑤)に拘らず、突発的かつ急激な市場急落が生じた場合、運用執行理事は緊急避難措置として、各資産を下限値まで売却し、短期資産に滞留させることができる。その場合、運用執行理事は遅滞なく「年金資産管理運用委員会」の承認を得なければならない。また、運用執行理事は、当該売却時点から遅くとも5か月以内に「年金資産管理運用委員会」に対し、買戻し時期および買戻し幅(額)についての提案を行わなければならない。

## 報告第4号 運用受託機関の責任投資対応状況について

当基金においては、「年金資産の運用に関する基本方針」で、運用機関の評価にあたっては、各社の 投資方針を考慮することとし、「責任ある機関投資家の諸原則」の受入表明を行っている運用受託機 関については、その取組方針について開示された事項、ESG(環境、社会、ガバナンス)に対する考え 方等を確認しています。さらに、運用受託機関から受け取った責任投資活動に関する資料等を、代議 員会に対して報告することとしています。

「運用受託機関の責任投資対応状況」を別添資料でご案内します。なお、この資料は当基金のホームページでも閲覧することができます。



## 報告第5号 キャッシュバランスプランの利率決定について

2024年4月1日~2025年3月31日まで適用する利率が決定されました。

(1) 再評価率: 仮想個人勘定残高に付与する利息を計算する利率 0.1% (2) 指標利率: 年金額を算定する際に用いる利率 0.1%

## 【別紙】改定後の再評価率・指標利率の算出方法

No.	利率	算出方法					
1	規約第44条 第2項に定める 再評価率	国債(期間10年のもの)の前年12月以前5年平均の率(①)と 国債(期間10年のもの)の前年12月以前1年平均の率(②)の いずれか低い率(③)となります。 ただし、4.0%を上回る場合は4.0%(④)、0.0%を下回る場合は0.0%(⑤)とします。 ① 期間10年の5年平均の率 0.152% : 0.1%(0.1%未満切り捨て) ② 期間10年の1年平均の率 0.571% : 0.5%(0.1%未満切り捨て) ③ ①と②のいずれか低い率 : 0.1% ④ 上限の率 : 4.0% ⑤ 下限の率 : 0.0% ⇒ 0.1%					
2	規約第48条 に定める 指標利率	国債(期間10年のもの)の前年12月以前5年平均の率(①)と 国債(期間10年のもの)の前年12月以前1年平均の率(②)の いずれか低い率(③)となります。 ただし、4.0%を上回る場合は4.0%(④)、0.0%を下回る場合は0.0%(⑤)とします。 ① 期間10年の5年平均の率 0.152% : 0.1%(0.1%未満切り捨て) ② 期間10年の1年平均の率 0.571% : 0.5%(0.1%未満切り捨て) ③ ①と②のいずれか低い率 : 0.1% ④ 上限の率 : 4.0% ⑤ 下限の率 : 0.0% ⇒ 0.1%					

## 報告第6号 業務経理の余裕金の運用について

確定給付企業年金(基金型)の「業務経理における余裕金の運用」について、平成 25 年 10 月 28 日年企発第 2 号の改正通知が発出され、「運用方法」や「意思決定手続き」等が明確化されておりますが、当基金においては、業務経理の余裕金を定期預金で運用しておりますので、問題ないことをご報告いたします。

